

1月1日 ▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「『苦難の行軍』で勝利した氣勢で新たな世紀の進撃路を開いていこう」。

▶金正日、人民軍第932軍部隊を訪問。

12日 ▶『民主朝鮮』、両江道内の革命戦跡地と革命事績地を露天博物館に整備することについての内閣決定採択を報道。

15日 ▶オランダと国交正常化で合意。

▶金正日、中国を非公式訪問（～20日）。

21日 ▶金正日、平北道新義州市内の軽工業工場を現地指導（～23日）。

23日 ▶ベルギーとの国交正常化を発表。

29日 ▶金剛山で南北赤十字会談（～31日）。

31日 ▶金剛山で第4次南北軍事実務級会談。

2月6日 ▶カナダとの国交正常化を発表。

7日 ▶金正日、人民軍第655軍部隊を視察。

▶スペインと国交正常化。

▶平壤で第1次南北電力協力分科会議（～10日）。

8日 ▶板門店で第5次南北軍事実務級会談。

9日 ▶金正日、中国共産党の王家瑞対外連絡部朝鮮担当副部長と会見。

14日 ▶金正日、亀城工作機械工場と泰川発電所を現地指導。

21日 ▶平壤で南北臨津江水害防止分科会議（～24日）。

26日 ▶第3次南北離散家族親戚相互訪問。

▶ドイツと国交正常化に関する交渉で合意（～28日）。

3月5日 ▶ルクセンブルクと国交正常化。

8日 ▶ギリシャと国交正常化に関する議定書調印。

9日 ▶ブラジルと国交正常化。

10日 ▶朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）代表団、来訪（～13日）。

13日 ▶日本原爆被害調査団（団長＝佐藤重

和外務省アジア大洋州局審議官）、来訪、14日に被害者たちと面談。

15日 ▶南北離散家族親戚手紙交換、実施。

20日 ▶中国共産党組織部長の曾慶紅、来訪（～24日）、22日、金正日会見、訪問期間中、中国政府が1万5000トンのディーゼル油を朝鮮側に無償で提供することを通知。

26日 ▶ニュージーランドとの国交正常化を発表。

27日 ▶金剛山で朝鮮宗教人協議会と韓国宗教人平和会議との実務協議（～28日）、共同声明発表。

4月4日 ▶クウェートと国交正常化に関する議定書調印。

5日 ▶最高人民会議第10期第4次会議、決定「共和国内閣事業報告と2000年国家予算執行の決算を承認することについて」、法令「2001年国家予算執行について」、法令「加工貿易法」、「開門法」、「著作権法」を承認。

6日 ▶オランダとの貿易経済分野での双務的協力に関する会談録調印。

10日 ▶金正日、人民軍第884飛行軍部隊を視察。

11日 ▶金正日、咸興市内工場・企業を現地指導、韓国歌手の金蓮子と会見。

12日 ▶ベトナム政府からの協力物資の精米5000トンを寄贈式。

13日 ▶人民軍最高司令官命令第00140号、カン・ドクスを上将に昇級。

15日 ▶金正日、「吳仲治7連隊」称号を授与した人民軍第2629軍部隊を訪問。

16日 ▶金正日、人民軍第3427軍部隊砲大隊を視察。

17日 ▶金正日、人民軍第841軍部隊と第998軍部隊を視察。

19日 ▶金正日、キム・スンファン支配人の

養魚場(人民保安省)を現地指導。

24日▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』共同論説「同志愛のスローガンを高く掲げていこう」。

25日▶金正日, 人民軍第671軍部隊を訪問。

26日▶全国党初級宣伝活動家大会(～27日), 金正日が大会参加者に書簡。

▶金一哲人民武力部長, ロシア訪問(～29日), イワノフ国防相, クレバノフ副首相と会談。

30日▶金正日, 黄南道の土地整理事業を現地指導。

5月1日▶KEDO代表団, 来訪(～6日)。

2日▶欧州同盟(EU)理事会議長・スウェーデン首相のベルソンら代表団, 来訪(～3日), 金正日らと会談, 3日, 記者会見。

7日▶金正日, 人民軍第415軍部隊を視察。

▶3大革命展示館で第4次平壤国際商品展覽会開幕。

8日▶金正日, 土地整理が終わった康翎郡内洞協同農場を現地指導, 人民軍第688軍部隊を視察。

10日▶金正日, 白川郡水源協同農場を現地指導, 人民軍第224軍部隊管下砲中隊と第230軍部隊砲中隊を視察。

13日▶金正日, 黄南道クァイル郡を現地指導, 人民軍第243軍部隊管下砲中隊を視察。

15日▶アメリカのクラーク前司法長官を団長とする米軍蛮行国際真相調査団, 来訪(～19日)。

18日▶金正日, 人民軍第1129軍部隊と第851軍部隊を視察。

19日▶金正日, 人民軍第863軍部隊管下大隊を視察。

20日▶金正日, 人民軍海軍第256軍部隊を視察。

22日▶国際原子力機関(IAEA)代表団, 来訪(～29日)。

23日▶バーレーンと国交正常化に関するコミュニケ発表。

24日▶金正日, 咸興市青年山羊牧場を現地指導, 人民軍第173軍部隊を視察。

25日▶金正日, 人民軍第826軍部隊を視察。

26日▶人民軍空軍司令官の呉琴鉄上將, パキスタン訪問(～6月5日), 30日, ムシヤラフ行政長官会見。

28日▶『労働新聞』, 金正日の咸南道新興地区革命戦跡地現地指導を報道。

▶民族統一の門を開くための政党・団体合同会議。

6月6日▶アメリカのブッシュ大統領, 対北朝鮮政策の見直しの完了と対話再開の方針を発表。議題は(1)核開発活動に関する基本合意文の履行問題, (2)朝鮮のミサイル計画に対する検証可能な規制およびミサイル輸出禁止, (3)通常戦力の脅威削減を含む幅広い問題。

11日▶外務省代弁人, 日本政府が従軍慰安婦・太平洋戦争被害者補償対策委員会代表団の入国を拒否したことについて抗議。

12日▶『民主朝鮮』, 内閣での創意案規定採択を報道。

14日▶朝鮮中央通信, 100日間続いている長期旱魃について発表。

15日▶金正日, 人民軍海軍第597軍部隊および人民軍第288飛行軍部隊を視察。

18日▶外務省代弁人談話, 6日のアメリカによる対話再開方針の発表に関して, (1)議題が「武装解除」を狙ったものであること, (2)朝米基本合意文と朝米共同コミュニケの履行のための実践的な問題を討議するべきであること, (3)軽水炉建設遅延について電力損失問題を優先的な議題とするべきこと。

19日▶在日の世界ボクシング選手権チャンピオン洪昌守選手に勞力英雄称号授与。

21日▶金正日, 人民軍第983軍部隊ならび

に人民軍第567大連合部隊の鯨工場を視察。

25日 ▶金正日,「呉仲洽 7 連隊」称号を授与した人民軍近衛第 1 歩兵師団を視察。

26日 ▶白南舜外務相,オーストラリア訪問(～7月3日),常駐大使館開設に関する共同報道文に署名,共同報道文発表。

▶スイス ABB グループ代表団,来訪(～29日) 28日,朝鮮駐在スイス ABB 代表部開設。

27日 ▶トルコとの国交正常化を発表。

7月1日 ▶金正日,中国共産党創建80周年に際して駐朝中国特命全権大使王国章主催の宴会に出席。

7日 ▶金正日,黄南道苔灘郡柳亭協同農場と載寧郡財泉協同農場を現地指導。

8日 ▶金正日,平壤市内人民消費品工場を現地指導。

11日 ▶金正日,黄北道に新たに建設された泛雁養魚場と泛雁発電所,泛雁協同農場文化住宅を現地指導。

▶金永南最高人民会議常任委員会委員長,ベトナム,ラオス,カンボジア訪問(～20日)。

12日 ▶金正日,中国共産党中央委政治局委員の姜春雲全国人民代表大会常務委副委員長と会見。

17日 ▶政府特使の許鍾大使,パリでジラール外務省アジア・ASEAN 担当局長と会談,共同報道文発表。

24日 ▶金正日,ロシアのイタルタス通信社が提起した質問に回答。

26日 ▶EU との外交関係樹立を発表。

▶金正日,ロシア公式訪問(～8月18日),8月5日,プーチン大統領とモスクワ宣言発表。

30日 ▶駐朝イギリス大使館開設。

8月13日 ▶外務省代弁人,日本政府が6月に続き8月3日に従軍慰安婦・太平洋戦争被害者補償対策委員会代表団の入国を拒否したことを非難。

15日 ▶2001年民族統一大祝典(～16日)。

16日 ▶人民文化宮殿で民族経済協力連合会と韓国側経済人たちが会談。

19日 ▶金正日,羅南炭鉱機械連合企業所を現地指導,人民軍第696軍部隊を視察。

21日 ▶外務省代弁人談話,小泉首相の靖国神社参拝を非難。

▶KEDO 高位専門家代表団,来訪(～25日)。

25日 ▶羅先国際通信センター操業式。

26日 ▶金正日,江原道法洞郡の龍浦革命事績地とウルリム滝を視察。

28日 ▶金正日,人民軍葛麻休養所を訪問,人民軍第2796軍部隊管下前線哨所を視察。

9月3日 ▶中国共産党総書記・中国主席の江沢民,来訪(～5日)。

5日 ▶金正日,人民保安省軍人たちが新たに建設した9月27日鶏工場を現地指導。

11日 ▶金正日,人民軍第821軍部隊,第368軍部隊,第757軍部隊の山羊牧場と兎牧場を視察。

12日 ▶外務省代弁人,アメリカでの同時多発テロ(11日)について「極めて遺憾で悲劇的」と述べる。

14日 ▶金正日,咸南道内の各部門を現地指導(～15日)。

15日 ▶ソウルで第5次南北長官級会談(～18日),共同報道文発表。

16日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍金星近衛第194軍部隊視察を報道。

18日 ▶金正日,人民軍第535軍部隊管下区分隊と「呉仲洽 7 連隊」称号を授与した人民軍第211軍部隊を視察。

19日 ▶金正日,金策工業総合大学を現地指導。

21日 ▶金正日,人民保安省軍用犬訓練所を視察,人民文化宮殿での中央文化芸術部門創

作家・芸術家の試範問答式学習競演を参観。

23日 ▶金正日，人民軍第534軍部隊鯰工場（三泉鯰工場）とクァイル郡を現地指導。

24日 ▶自然災害に対するインドからの支援物資，食糧3000^{トン}など，南浦港に到着。

25日 ▶KEDO 代表団，来訪（～29日）。

10月4日 ▶金剛山旅館で金剛山観光を活性化するための南北当局者会談（～5日）。

12日 ▶朝鮮中央通信，東海岸地域での豪雨に関する報道。

16日 ▶朝鮮中央通信，オーストラリアからWFPを通じた支援物資として500万オーストラリアドル相当の小麦到着を報道。

21日 ▶金正日，江原道水害地域人民に贈物。

▶共和国赤十字会中央委員会代弁人談話，韓国側の「非常警戒措置」（11日発表）を非難，韓国側の環境と雰囲気が一新されれば，訪問団交換を行なうと発表。

23日 ▶外務省代弁人談話，ブッシュ大統領が金正日について「過度に疑い深くて秘密の多い」などと発言したこと（17日）を非難。

30日 ▶KEDO 代表団，来訪（～11月3日）。

11月4日 ▶金正日，茂山鉱山連合企業所を現地指導。

6日 ▶外務省代弁人談話，2日に日本で公布されたテロ対策特別措置法について，「軍国主義膨張策動」であると非難。

7日 ▶金正日，七宝山遊園地を現地指導。

9日 ▶金正日，人民軍第165軍部隊を視察。

▶第6次南北長官級会談，14日会談終了後，北側代表団，韓国側を非難する声明発表。

10日 ▶金正日，112号鶏工場を現地指導。

▶人民軍軍団副司令官の金松雲中將，中国訪問（～13日），12日，遼浩田中国中央軍事委員会副主席・国防部長と会見。

12日 ▶金正日，「呉仲洽7連隊」称号を授与した人民軍第397軍部隊を視察。

13日 ▶ドイツの人道的支援物資として数千^{トン}の冷凍牛肉が南浦港に到着。

19日 ▶朝鮮駐在世界保健機構代表部設置。

▶朝鮮記者同盟第8次大会（～20日），金正日が大会参加者に書簡。

22日 ▶『労働新聞』社説「羅南の烽火にしたがって強盛大国の鼓動を高く響かせよう」。

24日 ▶中国と，国境通過地点設定および管理制度に関する協定に調印。

28日 ▶『労働新聞』社説「羅南労働階級の首領決死擁護精神，決死貫徹方針を学ぼう」。

▶外務省代弁人，アメリカが「人権」「宗教」「生化学兵器」などの問題を持ち出し，テロと朝鮮を連結させようとしていると非難，「該当する対応策」とすると警告。

30日 ▶外務省代弁人，29日に日本の警察が総連本部などを搜索したことについて非難。

12月1日 ▶KEDO のカートマン執行局長，来訪（～4日）。

4日 ▶李光根貿易相，バングラデシュ，タイを訪問（～15日）。

5日 ▶金正日，ロシア連邦の新任のアンドレイ・カルロフ特命全權大使と会見。

13日 ▶最高人民会議常任委員会政令「故・金日成誕生90周年で大赦を実施することについて」。

▶金正日，平北道内の工業部門を現地指導（～16日）。

21日 ▶金正日，人民軍第529軍部隊を視察。

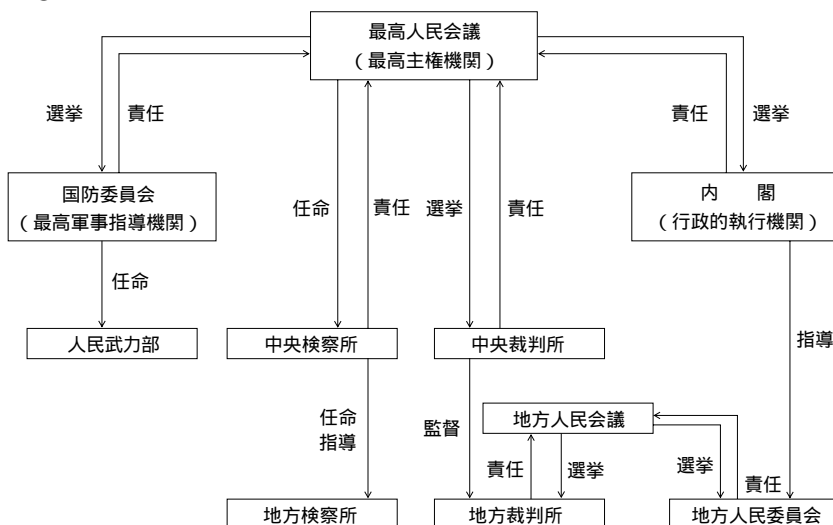
▶『労働新聞』『勤労者』共同論説「先軍の旗幟を高く掲げて主体の社会主義偉業を力強く進めよう」。

22日 ▶金正日，人民軍第2833軍部隊を視察。

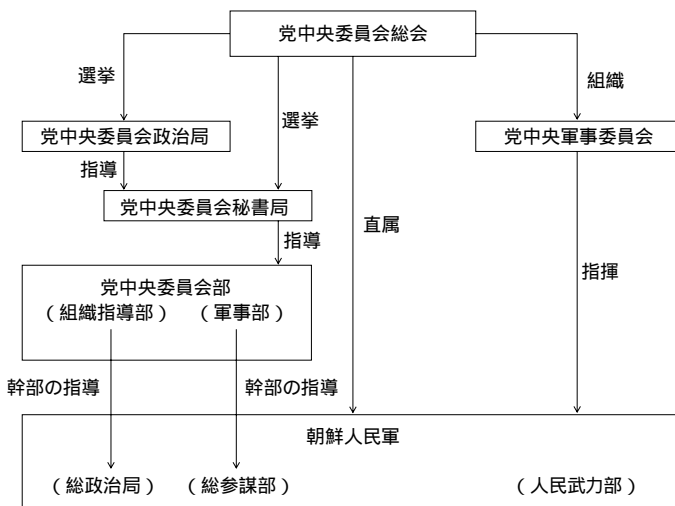
24日 ▶『労働新聞』，金正日の慈江道諸部門現地指導を報道。

27日 ▶金正日，人民軍第646軍部隊を訪問。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李用茂
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪 白鶴林, 全秉浩, 金鉄万

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金潤赫

内閣

総理	洪成南
副総理	趙昌徳, 郭範基
外務相	白南舜
人民保安相	白鶴林
国家計画委員会委員長	朴南基
電気石炭工業相	申泰祿
採取工業相	孫鍾浩
金属機械工業相	全勝勲
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	金昌植(4月7日就任判明)
化学工業相	朴奉珠
輕工業相	李淵守
貿易相	李光根
林業相	李相武
水産相	李成雄
都市経営相	崔宗建
国土環境保護相	張一善
国家建設監督相	裴達俊

商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	卞永林
逓信相	李琴範
文化相	姜能洙
財政相	文一奉
労働相	李元一
保健相	金秀学
国家体育指導委員会委員長	朴明哲
国家検閲相	金義淳
科学院長	李光濠
中央銀行総裁	金完秀
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	鄭文山
電子工業相	吳洙容

司法・検察機関

中央裁判所所長	金炳律
中央検察所所長	崔永林

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	(不明)
人民委員会委員長	梁萬吉
農村經理委員会委員長	韓昌烈

開城市

党責任秘書	金時学
人民委員会委員長	金日山
農村經理委員会委員長	金昌煥

南浦市

党責任秘書	李永福
人民委員会委員長	方容徳
農村經理委員会委員長	文応助

羅先市

党責任秘書	金賢周
人民委員会委員長	金秀烈

平安南道

党責任秘書	李吉松
人民委員會委員長	安国泰
農村經理委員會委員長	朴英訓

平安北道

党責任秘書	金平海
人民委員會委員長	張允善
農村經理委員會委員長	崔厚容

黃海南道

党責任秘書	金雲基
人民委員會委員長	權春学
農村經理委員會委員長	金宝京

黃海北道

党責任秘書	盧培權
人民委員會委員長	金炳松
農村經理委員會委員長	崔容善

咸鏡南道

党責任秘書	李泰南
人民委員會委員長	金豐己
農村經理委員會委員長	李義賢

咸鏡北道

党責任秘書	洪石亨(7月24日就任判明)
人民委員會委員長	朴寿吉
農村經理委員會委員長	南松録

江原道

党責任秘書	崔元益(6月9日死去)
人民委員會委員長	高鍾德
農村經理委員會委員長	金洪守

慈江道

党責任秘書	延亨默
人民委員會委員長	崔基龍
農村經理委員會委員長	(12月30日就任判明)
	金仁南

兩江道

党責任秘書	李寿吉
人民委員會委員長	李公弼
農村經理委員會委員長	車英哲

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

總秘書	金正日
政治局委員	金正日, 朴成哲, 金英柱 金永南, 桂応泰, 全秉浩 韓成龍
政治局候補委員	金鉄万, 崔泰福, 崔永林 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨 延亨默, 李善実
秘 書	金正日, 桂応泰, 全秉浩 韓成龍, 崔泰福, 金容淳 金己男, 金国泰, 金仲麟 鄭河哲(9月5日就任判明)
党中央軍事委員會委員(委員長空席)	

	金正日, 白鶴林, 李乙雪 趙明祿, 金一哲, 李河日 金明国, 朴基瑞, 李容哲
檢閱委員會委員長	朴勇錫
國際部部長	金養健

4. 朝鮮人民軍機関の指導メンバー

最高司令官	金正日
總參謀長	金永春
總政治局長	趙明祿
副局長	玄哲海, 朴在京, 李炳三 池永春
人民武力部長	金一哲
副部長	鄭昌烈, 呂春錫
海軍司令官	金允心
空軍司令官	吳琴哲
金日成軍事綜合大学第1副總長	池基善
金日成政治大学學長	車京一
	(12月20日就任判明)

主要統計

朝鮮民主主義人民共和国 2001年

1 国家財政規模

(単位：万ウォン)

年度	歳入	前年比(%)	歳出	前年比(%)	収支
1986(決算)	2,853,850	104	2,839,610	103.9	14,240
1987(決算)	3,033,720	106.3	3,008,510	105.9	25,210
1988(決算)	3,190,580	105.1	3,166,090	105.2	24,490
1989(決算)	3,360,810	105.3	3,338,294	105.4	22,516
1990(決算)	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991(決算)	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992(決算)	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993(決算)	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994(決算)	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-1996
1997(決算)	1,971,195*
1998(決算)	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999(決算)	1,980,103	100.1*	2,001,821	100.0*	-21,718*
2000(予算)	2,040,532	103.1	2,040,532	101.9	0
2000(決算)	2,090,343	105.6*	2,095,503	104.7*	-5,160*
2001(予算)	2,157,080	103.2	2,157,080	102.9	0

(注) *は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告、『朝鮮中央年鑑』各年版等。

2 国防費支出

年度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比
1986(決算)	14	397,545*	101.0*
1987(決算)	13.2	397,123*	99.9*
1988(決算)	12.2	386,263*	97.3*
1989(決算)	12	400,595*	103.7*
1990(決算)	12	426,162*	106.4*
1991(決算)	12.1	446,602*	104.8*
1992(決算)	11.4	448,059*	100.3*
1993(決算)	11.5	462,794*	103.3*
1994(決算)	11.4	472,441*	102.1*
1995-1997
1998(決算)	14.6	292,222*	...
1999(決算)	14.6	292,266*	100.0*
2000(予算)	14.5	295,877*	101.2*
2000(決算)	14.3	299,657*	101.3*
2001(予算)	14.5	312,777*	104.4*

(注) *は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告、『朝鮮中央年鑑』各年版等。

3 農業生産 (国連食糧農業機関推定)

(単位:1,000トン)

	1989～91	1997	1998	1999
穀物総計	8,244	2,866	4,412	3,957
小麦	127	100	165	189
コム	3,730	1,527	2,307	2,343
雑穀小計	4,387	1,239	1,940	1,426
大麦	148	140	90	106
トウモロコシ	4,000	1,041	1,765	1,235
ライ麦	103	60	60	60
燕麥	61	10	10	10
黍・粟	60	10	10	10
高粱	15	5	5	5
芋類小計	1,051	600	423	1,506
ジャガイモ	797	480	317	1,400
サツマイモ	254	120	106	106

(出所) FAO Yearbook: Production 1999.

4 家畜数

(単位:1,000頭・羽)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
牛	615	545	565	577	579	570
豚	2,674	1,859	2,475	2,970	3,120	3,137
羊	248	160	165	185	185	189
山羊	712	1,077	1,508	1,900	2,276	2,566
兎	3,056	2,740	2,795	5,202	11,475	19,455
鶏	8,871	7,547	8,965	10,371	14,844	15,804
家鴨	1,098	822	1,372	1,624	2,078	3,158
鷺鳥	554	357	462	829	889	1,090

(出所) 政府当局者が国連食糧農業機関・世界食糧計画に示した数字(“ Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea ”2001年10月26日発表 [www.fao.org]).

5 朝鮮ウォンの交換レート

	現金		電信	
	買い	売り	買い	売り
2001年2月13日:米ドル	2.1600	2.2356	2.2000	2.2110
日本円	0.0182	0.0190	0.0186	0.0187
2001年5月10日:米ドル	2.1500	2.2356	2.2000	2.2110
日本円	0.0178	0.0185	0.0181	0.0182

(出所) 『東アジア経済情報』各号に掲載された朝鮮貿易銀行発表のレート。

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万2762 km²

人口 2255.4万人(1999年末推定人口)

首都 ピョンヤン(平壤)

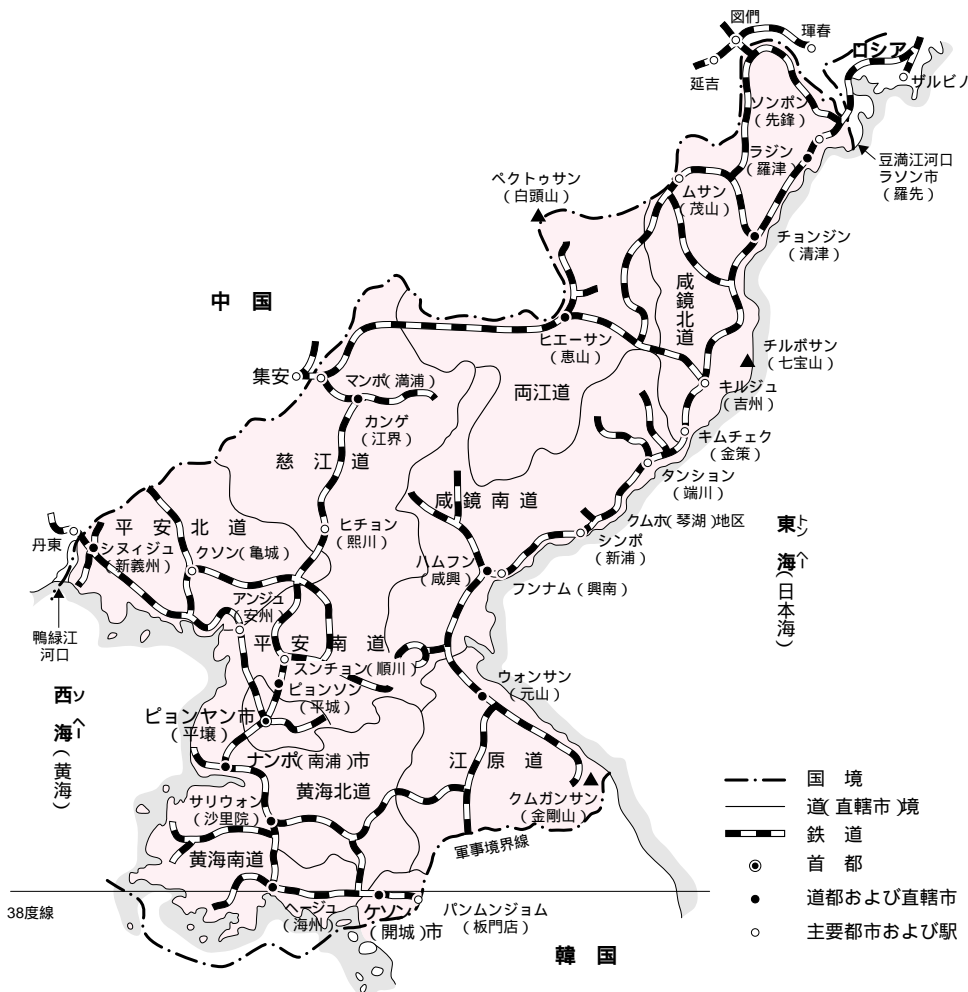
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=1,928ウォン, 2001年5月10日)

会計年度 暦年と同じ



再び悪化した対米関係

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2001年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係に関しては「北側」とする)は、国内政治での大きな動きはなく、強い安定度を見せている。

南北関係については、対米関係の悪化、南側における政権のレームダック化によって、関係改善に向けた動きは停滞している。

経済については、2000年に引き続き、電力、石炭、金属、鉄道運輸といった基幹工業に力が入れられ、ある程度の成果を見せてきた。ただし、食糧不足などの基本的な問題は画期的に改善されるには至っていない。

対外関係については、2000年に引き続き、中国やロシアとの関係強化が進められ、また、多くの国々と国交を正常化した。しかし、2000年に大きく改善してきたアメリカとの関係は、アメリカの新政権による敵視政策で悪化してしまった。

国 内 政 治

「苦難の行軍」の終了と軍事優先路線の継続

朝鮮では、金正日が党機関では朝鮮労働党総秘書として、国家機関では国防委員会委員長として最高の地位にある。党機関では2001年にも党大会も党中央委員会総会も開かれなかったが、党中央委員会の日常的な機関は機能している。金正日は党中央委員会の各部門の担当者に直接指示を出して動かしている。

2001年の党および国家の方針は1月1日の『労働新聞』(党機関紙)・『朝鮮人民軍』(軍機関紙)・『青年前衛』(青年団体機関紙)共同社説で示された。この共同社説では、2000年まで続いてきた「苦難の行軍」において達成された成果をもとに、「強盛大国」建設にさらに拍車をかけることが強調された。また、「先軍革命路線」の確立も強調された。

「苦難の行軍」とは、そもそも故・金日成主席の満州における抗日遊撃隊闘争

でもっとも困難であったとされる1938年12月から1939年3月までの100日余りの雪中行軍をいうが、1996年1月1日の『労働新聞』『朝鮮人民軍』『労働青年』（後に『青年前衛』）共同社説から経済的苦境とそれに自力更生の精神で立ち向かうことを意味するようになった。

この「苦難の行軍」は『労働新聞』2000年10月3日に掲載された董泰寛（音訳、労働新聞社室長、2001年11月30日に国家表彰授与）による政論で総括されたが、この内容には以下のような特徴がある。

- (1) 「苦難の行軍」は2000年までの6年間続いたとされた。すなわち「苦難の行軍」の開始は1996年1月1日共同社説発表から溯って、大水害があった1995年であると規定された。
- (2) 「苦難の行軍」は1997年に終了するはずであったが、1998年1月16日の慈江道に対する金正日の現地指導を契機に、「経済活性化のために新たな選択がなされなければならない」という「敗北主義者の主張」が退けられ、さらに3年延長されたものと規定された。

一方の「先軍革命路線」は、『労働新聞』1998年4月25日社説で「先軍革命領導」という言葉で言及されてから、「先軍政治」や「軍事優先」といった言葉でも語られてきたものである。董泰寛は『労働新聞』2001年12月15日政論でこの概念を以下のように述べた。

- (1) 「先軍革命路線」の開始は、『労働新聞』1998年4月25日社説から溯って、金正日が1995年1月1日に人民軍第214軍部隊を訪問したときであると規定された。
- (2) 「先軍革命領導」は、西側諸国でいわれてきた「北朝鮮崩壊論」や「北朝鮮開放論」といった「経済重視」の議論に対して、金正日独自の新たな道であると規定された。

こうした規定は、朝鮮が今後も海外からの援助や外資導入などの経済活性化に頼らず、自らの資源と技術に依拠した自力更生の経済建設を進めること、軍事力を強化して、アメリカとの戦争を覚悟した瀬戸際政策をいつでも展開できる準備をしていくことを示しているといえる。

党および国家機関の動き

党機関に関しては、宣伝煽動部長の鄭河哲が秘書に就任していることが9月5日に判明した。鄭河哲は朝鮮中央放送委員会委員長として、放送部門の責任者で

あった人物である。その他の秘書、またその上位にある政治局の人事にはとくに変化が見られない。

国家機関に関しては、4月5日に最高人民会議第10期第4次会議が開かれた。ここでは、洪成南総理による内閣事業報告が承認、2000年度決算と2001年度予算が採択され、加工貿易法、関門法、著作権法が承認された。また、組織問題についての討議も行われたが、その決定事項は当日公表されず、2日後に農業相が李河燮から金昌植(元・農業委員会副委員長)に交替していることが判明した。

南北関係

無期延期されたソウル訪問

2000年6月に、金大中韓国大統領の平壤訪問が実現したことで2001年は本来、金正日のソウル訪問の年になるはずであった。そもそも金大中平壤招聘は、アメリカのクリントン大統領を平壤に招聘するための準備であり、この訪問を実現させることによって、南北の和解と朝米関係の画期的改善を同時に目指そうとするものであった。しかし、クリントンは国内の反対で訪朝することができず、さらに、2000年末の大統領選で、朝鮮に対して敵対的な態度をとるブッシュ候補が当選したため、金正日はソウル訪問に慎重な態度をとらざるを得なくなった(本年報2001年版参照)。

5月3日、金正日は欧州連合(EU)理事会のペルソン議長(スウェーデン首相)を団長とする代表团に対して、ソウルを訪問して金大中と2回目の会談を行う意思はあるが、それはアメリカが対朝鮮政策を調整した後になるであろうと語った。アメリカのほうは6月6日に対朝鮮政策を発表

したが、それに対して18日に朝鮮側は、これが朝鮮側の「武装解除」を狙っているものであると非難した。これによって、朝米関係が改善される見込みが薄くなり、金正日のソウル訪問はますます遠のいた。

さらに、南側では9月の国会で、これまで金大中の下で対北政策を推進してきた林東源統一部長官に対する解任要求案が決議され、金大中のレームダック化が表面化してきた。もはや、北側にとって、金正日がソウルを訪問してもまったく成果が期待できない状況になった。

実務級会談も中断

それでも南北の実務級会談は少しずつ進められた。離散家族問題に関しては、1月29～31日に金剛山で赤十字会談が開かれ、2月26～28日の第3次相互訪問と3月15日の手紙交換が実施された。南北を縦断する京義線などの連結問題についても、軍実務級会談が板門店で1月31日と2月8日に開かれ、連結工事に関する管理区域の設定問題や地雷の除去に関する話し合いが持たれた。経済協力問題についても2月7～10日に平壤で電力協力分科会議が開かれ、2月21～24日に臨津江水害防止分科会議が開かれた。さらに、9月15～18日にソウルで第5次長官級会談が開かれ、10月中に次の離散家族親戚訪問事業を行うことなどが合意された。

しかし、10月8日に米英軍がアフガニスタン空爆を開始すると、北側は米軍とそれに協力する韓国政府に対して、強く警戒するようになってきた。すでに9月11日にアメリカにおいて同時多発テロが発生した直後から、韓国政府は軍と警察に対して非常警戒令を発動していたが、北側は空爆開始以降、この非常警戒令の対象が自分であると感じるようになった。北側は10月12日の祖国平和統一委員会代弁人談話を通じて、南側に離散家族親戚訪問事業などの延期を通告した。11月9～14日、金剛山で第6次長官級会談が開かれたが、成果はなく、次の会談日程も決められずに、南北対話は中断してしまった。

経

済

2001年の経済課題

1月1日に発表された『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』共同社説で示された2001年度の経済に関する中心課題は、「現存の経済土台を整備して、その

威力を最大限に向上させながら，人民経済全般を現代的技術で改築していくための事業を強く進めていくこと」であった。具体的な課題としては，(1)大規模水力発電所建設を推進して電力生産を高い水準で正常化する，(2)石炭生産を最大限に増加させる，(3)金属工場の設備現代化を推進して鋼鉄生産で革新を起こす，(4)鉄道運輸を整備補強して高まる需要を円満に解決する，(5)軽工業部門で人民生活に切実に必要な1次消費品と基礎食品を増産する，(6)農業で「種子革命」，「ジャガイモ革命」を推進し，二毛作面積を増加させる，(7)鯰をはじめとする生産性の高い魚類を養殖し，現代的な畜産基地を強化する，(8)黄海南道の土地整理事業と价川～台城湖の水路工事をはじめとする大自然改造事業を推進する，(9)休養所，保養所，病院をはじめとする文化厚生・保健施設と現代的な住宅を増設して労働者と農民が恩恵を享受するようにする，といったことが挙げられた。

こうした経済課題は，1995年の大水害による最悪の経済状況をいったん切り抜けたという自負の上に，さらに生産財生産に重点をおく重工業中心の経済建設と人民生活のフォローアップを続けていく政策当局者の意思を示したものであった。

国家財政

4月5日の最高人民会議第10期第4次会议では国家財政に関する報告が行われた。これによると，2000年度の歳入は209億343万^ソであり，1999年度のそれより5.6%増，計画の204億532万^ソを2.4%超過した。また，財政赤字も5160万^ソであり，1999年度の2億1718万^ソから大幅に改善した。

今回の財政報告では各項目の発表の仕方に変化が見られた。従来，国防費の項目を除いて，各項目についてその対前年増加率が示されてきた。そのため，実際の項目別の支出額は，国防費を除いて，知ることができなかった。これに対して，

表1 2000年度予算・決算および2001年度予算の歳入内訳

(単位：万ウォン)

	2000年度予算	2000年度決算	2001年度予算
歳入	2,040,532	2,090,343	2,157,080
地方納付金	110,556*(5.4*)	137,200(6.6*)	...
取引収入	931,859*(43.2)
国家企業利益金	709,679*(32.9)

(注) *は筆者による計算値。かっこ内は全体に占めるシェア(%)。

表2 2000年度予算・決算および2001年度予算の支出内訳

	2000年度予算	2000年度決算	2001年度予算
歳出総額	204億532万ウォン (1.9%増)	209億5503万ウォン (4.7%増 ¹⁾)	215億7080万ウォン (2.9%増)
人民経済発展費 ²⁾	...	84億267万ウォン ¹⁾ (歳出の40.1%)	...
電力工業	15.4%増	...	電力, 石炭, 金属, 鉄道運輸(a)に対して 2.7%増
石炭工業	12.3%増	...	
金属工業	鉄鋼材生産を画期的 に高め,重要機械工場 の生産を向上させる ために力を入れる	...	
機械工業		...	
鉄道運輸	(a)
建材工業	基礎化学製品生産基 地を整え, 有色金属 工業, 耐火物工業を 発展させるのに力を 入れる。
化学工業	
軽工業	4%増
農業	5%増
基本建設	34億8706万ウォン (歳出の16.2%) ³⁾
社会文化施策費 ²⁾	...	80億482万ウォン ¹⁾ (歳出の38.2%)	82億494万ウォン ¹⁾ (2.5%増 ¹⁾ , 歳出の38.0%)
科学技術 ²⁾	5.4%増
教育	多くの資金
文化	多くの資金
保健	多くの資金
体育	多くの資金
国防費	29億5877万ウォン ¹⁾ (1.2%増 ¹⁾ , 歳出の14.5%)	29億9657万ウォン ¹⁾ (1.3%増 ¹⁾ , 歳出の14.3%)	31億2777万ウォン ¹⁾ (4.4%増 ¹⁾ , 歳出の14.5%)

(注) 数字が示されない場合は, 報告の中にある表現を記載。1) は筆者による計算値。

2) は, 人民経済発展費に2000年決算の「社会主義建設に関する支出」を, 社会文化施策費に2000年度決算の「人民生活向上に関する支出」と2001年度予算の「人民的施策費」を, 科学技術に関する支出は2000年度予算の「科学技術発展事業費」をそれぞれその同義語と見なして記載した。

今回の財政報告では若干の他の項目に関してもその総額に対するシェアが発表されるようになった。ただし、言及されない項目が大部分であることは従来どおりである(表1, 2参照)。

2001年度予算では、歳出総額が2.9%増であり、人民経済発展費のうち基幹工業である電力工業、石炭工業、金属工業、鉄道運輸が2.7%増、社会文化施策費が2.5%増、国防費が4.4%増であることが確認される。これは、基幹工業に

対する重点投資と、軍事を最優先する党の政策が反映されたものとなっている。

図1 連合会社の結成過程(1999~2001年)

＜金属機械工業省傘下＞

工作機械工業管理局(1999.2.2)→工作機械連合会社(2000.12.18)
電気機械工業管理局(1999.2.21)→電気機械連合会社(2001.4.1)
輪転機械工業管理局(1999.4.27)→輪転機械連合会社(2001.7.22)
耐火物工業管理局(1999.4.30)→耐火物連合会社(2001.11.4)
黑色鉱業管理局(1999.1.11)→黑色鉱業連合会社(2001.12.8)

＜電気石炭工業省傘下＞

水力発電管理局(1999.1.6)→水力発電連合会社(2001.3.8)
火力発電管理局(1999.1.8)→火力発電連合会社(2001.12.3)

＜採取工業省傘下＞

鉱業管理局(1999.7.2)→鉱業連合会社(2001.4.3)

＜建材工業省傘下＞

一般建材工業管理局(1999.3.31)→一般建材連合会社(2001.12.10)

＜軽工業省傘下＞

塩工業管理局(2000.7.13)→塩連合会社(2001.10.23)
日用工業管理局(1999.1.31)→日用工業連合会社(2001.12.28)
緋緞工業管理局(1998.12.30)→緋緞連合会社(2000.10.4)
紡織工業管理局(1999.1.23)→紡織連合会社(2001.2.19)
履物工業管理局(1999.4.1)→履物連合会社(2001.2.19)
たばこ工業会社(1998.11.21)→たばこ連合会社(2001.6.16)

＜保健省傘下＞

製菓工業総局→製菓連合会社(2001.8.31)

＜陸海運省傘下＞

海運連合総局→海運連合会社(2001.6.13)
港湾管理局→港湾水上運輸連合会社(2001.12.28)

＜鉄道省傘下＞

鉄道建設総局→鉄道建設連合会社(2001.10.31)
車輛連合総局→車輛連合会社(2002.1.10)

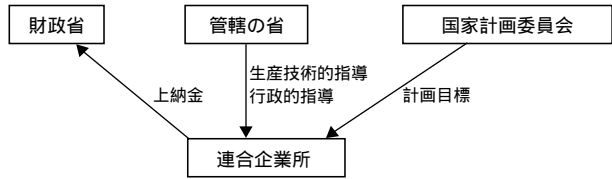
(注) かつこ内は管理局あるいは連合会社が結成されたことが判明した日付。日付のないものは1999年から2000年にその変化が報道されなかったもの。

管理局から連合会社へ

1998年の憲法改正で内閣に経済の司令塔としての地位を与えられ、1999年から内閣の省に管理局が組織され、全国の企業を部門別に管理しようとする動きが起

こった。この過程で、異部門の企業を抱える連合企業所の多くが解散し、その傘下にあった企業がそれぞれ部門別の管理局の傘下に入った。しかし、2000年

図2 内閣の委員会・省と連合企業所との関係



後半から、解散した連合企業所が再結成されるという動きが起こった（本年報2000年版～2001年版参照）。2001年には、管理局が連合会社に変更されていくという動きが確認された（図1）。管理局制度が基本的に存続したのは、農業省や水産省等の工業以外の経済部門、道（および直轄市）人民委員会のそれであった。

連合会社とは、連合企業所の形態の一つであり、全国的範囲で同一部門の企業とそれらに関連する企業を網羅したものである。形態上、連合会社は管理局と大きな違いはないが、名称から見て、連合会社は管理局に比べて、独自の裁量で経営活動を行う余地が大きくなったものであろう。工業部門における管理局は、そのほとんどが連合会社になった模様であり、省における局は生産技術の指導に関するものが残ったと見られる。すなわち、連合会社を含む連合企業所は所属する省から受ける指導は人事などの行政的な組織上のものと生産技術的なものに限られていく方向にあると推定される。また、4月5日の国家財政に関する財政相の報告で連合企業所について直接言及していることから、連合会社を含む連合企業所は国家計画委員会から直接的に生産目標を与えられ、財政省が連合企業所の収益金から国家に上納される資金を徴収するという仕組みが確立したものと推定される（図2）。

経済の実情

「工場の息は絶え、沃土がひび割れ、国の動力である電力までも不足して、走っていた列車も止まり、首都の道でも明かりが消えてしまった」（『労働新聞』2000年10月3日政論）という「苦難の行軍」は終了し、最悪の状況から脱したにしても、朝鮮の経済は依然厳しい状況にある。

電力工業に関しては、『人民日報』（中国）2001年3月23日に掲載された朝鮮電気石炭工業省の金載淑局長のインタビューで基本的な指標が発表された。この内容は、(1)全国の総発電力は800万kWで水力と火力が各50%、(2)電力の不足分は300

万kW，1年間では438億kWh，(3)電力不足の第1の原因は，石炭の生産不足と設備の老朽化，(4)第2の原因は，送電網の老朽化で30～50%のロスがあること，(5)また一つの原因は，アメリカが建設するはずの200万kWの原子力発電所建設が遅れていること，(6)政府はこれまで8000ほどの中小型水力発電所を建設して120万kWを確保したこと，(7)電力事業に関してスイス ABB グループとの合作も行なうこと等であった。

電力生産の実績に関しては，1990年に564億kWhという発表があり，発電設備がフル稼働すれば，ここ10年余りで137億kWh増加したことになる。ただし，送電ロスも大きいため，800万kWの電力がそのまま消費者に届いているわけではない。不足分の438億kWhは発電力に換算すると500万kWに相当するが，インタビューに

表3 2001年度経済建設成果に関する報道

1月28日	『労働新聞』，安州市にコンピューター網が形成されていることを報道。	10月8日	七星台1号発電所，玉蘭発電所，玉蘭分鉱山(黄北道)，操業。
4月13日	平壤子供食料品工場粉ミルク職場操業。	9日	12月5日青年鉱山(平北道)長距離ベルトコンベア輸送線，竣工。
24日	東新1号発電所操業。	18日	遂安郡の青年発電所，青年ヤギ牧場，住宅，休養所，竣工。
28日	『民主朝鮮』，兄弟コル発電所，楸浦発電所操業を報道。		『労働新聞』，价川～台城湖水路工事でさらに一つの水路坑が完工したと報道。
5月23日	『労働新聞』，金正日の総合的機械化の指示により黄南道で500台の新しいトラクターが初の作業を開始したと報道。	26日	桧倉発電所(平南道)操業式。
6月10日	『労働新聞』，价川～台城湖水路工事で取入堀工事が基本的に完工したと報道。	31日	立石里～サムチョン鉱山間の鉄道開通式。
8月22日	『労働新聞』，漁大津製塩所(咸北道)建設の基本的完工を報道。	11月15日	『労働新聞』，鳳泉郡での現代的なナマズ工場建設の完工を報道。
25日	羅先国際通信センター操業式。『労働新聞』，咸南道で33個の城川江階段式発電所建設が基本的に完工し，うち15個の発電所が発電を開始したと報道。	23日	『労働新聞』，人民軍キム・ギュミョン所属部隊が担当した价川～台城湖水路工事完工を報道。
9月2日	『民主朝鮮』，元山湾製塩所2段階工事完工を報道。	12月3日	『労働新聞』，慈江道で1万2000kW余の発電能力を造成したと報道。
		25日	汝海2号発電所(江原道)竣工式。
		30日	『労働新聞』，大紅湍ジャガイモ加工工場で飲料生産開始を報道。

表4 穀物生産 (FAO/WFP 推定)

	2000/01穀物年度		2001/02穀物年度	
	面積 (1,000ha)	生産 (1,000トン)	面積 (1,000ha)	生産 (1,000トン)
コメ ¹⁾	535	1,098	572	1,339
トウモロコシ	496	1,041	496	1,482
ジャガイモ ²⁾	188	290	188	471
大麦・小麦	93	79	93	178
雑穀	65	65	62	74
総計	1,377	2,573	1,411	3,544

(注) 1) 精米。 2) 穀物換算。

(出所) “Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea, ”2001年7月27日および2001年10月26日発表(www.fao.org)。

挙げられた300万kW
とは、1994年10月の
朝米基本合意文に基
づいてアメリカが建
設すべき200万kW
の原子力発電所の分
を差し引いたもので、
朝鮮自身が解決する
べき分のことを述べ
たものであることが
わかる。8000ほどの
中小型水力発電所の

120万kWに関しては、いつ建設されたものなのか、また、総発電能力の800万kWの
発電能力という数値の中に含まれるのか、あるいは不足分の300万kWの分に含ま
れているのかといった点は明らかではない。ただし、2001年の経済建設の成果に
関する報道を見ると、発電所の建設は着実に進んでいることがわかる(表3)。

電力工業以外の工業生産の実績については、1991年以降、その指標となるもの
がまったく公表されていない。

農業については、1995年の大水害以降、国連機関との協力が進められており、
国連食糧農業機関(FAO)および世界食糧計画(WFP)の発表を通じて、その実態を
知ることができる(表4お

よび表5参照)。

食糧事情については、
FAO/WFPの7月26日付
報告書によると、2000/01
穀物年度に入ってから食糧
配給機関である糧政事業所
による穀物配給が1人1日
あたりに215^{グラム}であり、充
分とはいえないまでも、前
年度の200^{グラム}に比べてかな
り改善されていた。しかし、

表5 穀物需給 (FAO/WFP 推定)

(単位: 1,000トン)

	2000/01 穀物年度	2001/02 穀物年度
生産	2,573	3,544
消費	4,769	5,011
食料用	3,871	3,929
飼料用	300	300
その他用途、種子、欠損分	598	782
輸入必要量	2,196	1,467
商業輸入	100	100
譲与	536	0
緊急援助	996	331
不足分	564	1,036

(出所) 表4に同じ。

3月から3カ月にわたる全国的な異常高温と旱魃による春季作物の被害のため、7月からの配給量は150%程度に落ちる見込みとなった。

そもそも1995年の大水害以降、朝鮮では二毛作面積を拡大し、従前あまりなされなかったジャガイモ栽培を推進してきた。また、2000年には、栽培の効率化を狙って、水田面積を若干縮小して、その分を他の作物に当てるなどの措置もとられた(本年報2001年版参照)。このため、2000/01年度の穀物生産ではそもそもコメの生産が落ちる分、ジャガイモなどの増産に期待がかけられていた。そこに異常高温と旱魃で重要作物であるジャガイモ、大麦、小麦の生産が大きな打撃を受けた。2000/01穀物年度のジャガイモ生産は前年度の約60%の水準である116万ト^ン、穀物換算で29万ト^ンに落ちた。2001年10月には江原道で大きな水害があり、この地の農業にかなりの打撃があった。

2001/02穀物年度には他の作物のために削られた水田面積も回復される見込みである。これによって、穀物生産に若干の改善は見られるであろうが、まだまだ多くの不足が見込まれ、朝鮮の食糧事情は依然厳しい状況にある。

「羅南の烽火」

2001年には経済部門での新たな生産昂揚運動である「羅南の烽火」運動が始まった。

8月19日、ロシアから平壤に戻る途中、金正日は咸鏡北道清津市にある羅南炭鉱機械連合企業所(旧・5月10日工場)を訪問したが、『労働新聞』21日は、金正日がこの連合企業所で1年に満たない期間で重要な設備を生産したことに満足の意を表したと報じた。9月には、500余人の青年除隊軍人がこの連合企業所に投入され、生産に従事するようになった。すでに1978年春に数百人の除隊軍人が当時の5月10日工場に投入されており、羅南炭鉱機械連合企業所では工場運営を軍隊式に行なう仕組と気風が確立していた。

『労働新聞』11月22日社説では、金正日が羅南炭鉱機械連合企業所の「不屈の闘争精神と事業姿勢」をすべての労働者と人民の見習うべき手本であると位置づけ、これに学んで「創造と変革の進軍」をさらに力強く進めるという指示を出したことを伝えた。さらに羅南炭鉱機械連合企業所では「金正日の現地指導教示を貫徹するための決起集会」が開かれ、全国の労働階級と農業労働者に「新たな革命的高潮を起こそう」という書簡が採択され、これが翌23日の『労働新聞』で発表された。

こうして始まった「羅南の烽火」運動は、羅南炭鉱機械連合企業所の「首領決死擁護精神」と「党政策決死貫徹精神」を学ぶよう要求するものであるが、具体的には、工場運営に軍隊式の方法と規律を取り入れようとするものであると見られる。

対 外 関 係

対米関係悪化

朝鮮の対米政策の基本目標は在韓米軍の撤収と朝米平和協定の締結である。これまで朝鮮は、核兵器開発疑惑問題やミサイル開発問題に関する対話を契機にして、アメリカとの関係改善を進めてきた。そして2000年に、朝鮮は、金大中韓国大統領を平壤に招き入れ、朝鮮半島の和解によって任期満了で有終の美を飾ろうとするクリントン大統領を平壤に呼ぶ準備を進めた。しかし、クリントンの訪朝構想は国内輿論の反対で実現されず、年末の大統領選挙ではブッシュ候補が勝利して民主党から共和党への交代が決定したため、2001年にアメリカの朝鮮に対する態度が変わるのは確実であった(本年報2001年版参照)。1月20日の新政権発足を前にして、国務長官となるパウエルは、新政権がクリントン政権の対朝鮮政策を見直す方針であることを明らかにした。

アメリカの新政権は政策の見直しのなかで、とくに核兵器開発疑惑問題を重視した。4月17日に中央情報局(CIA)のマクローン副長官は朝鮮が1, 2発の核弾頭を保有しているかもしれないと発言した。これは、クリントン前政権が朝鮮の核兵器開発能力を凍結させることを主眼においてきたことに対して、新政権が核兵器開発疑惑の完全な検証を追求することを示唆したものであった。

また、一方で新政権は国際原子力機関(IAEA)を通じて朝鮮に圧力をかけてきた。5月22～29日、IAEA代表団が平壤を訪問して、朝鮮側と、核拡散防止条約に基づく保証措置協定(査察協定)を履行するための実務級交渉を行った。そこで、IAEA側は、朝鮮がすでにIAEAに提出した原子力施設関連資料にある内容を検証するためには査察に2, 3年の期間が必要であると朝鮮側に通告し、この査察のための手続きを始めるよう要求した。すでに、朝鮮は1994年の朝米基本合意文に基づき、寧辺にある原子力実験施設や建設中であった原子力発電所を凍結して施設に封印までしてあるが、IAEAの目的はアイソトープ研究所等、他の施設に原爆の原料となる核物質が隠匿されていないかどうかを検証することにあつたと

いえる。

朝鮮は、IAEA に対しては交渉を続け、アメリカに対しては5月3日の金正日のEU代表団との会談を通じて、(1)金正日のソウル訪問の実現はアメリカの動きにかかっている、(2)ミサイルの開発を2003年まで停止する、(3)アメリカとミサイル問題で交渉する用意がある、

とのメッセージを送った。

ブッシュ新政権の対朝鮮政策は6月6日に発表された。ブッシュ大統領は朝鮮に対して「無条件に対話に応じる」と述べながらも、対話の議題を(1)核開発活動に関する基本合意文の履行問題、(2)朝鮮のミサイル計画に対する検証可能な規制およびミサイル輸出禁止に関する問題、(3)通常戦力の脅威削減を含む幅広い問題、と定めた。さらに、12日にケリー国務次官補が、「朝鮮とのいかなる合意にも有効な検証が必要条件である」と発表したことによって、新政権の対朝鮮政策の主眼が、核兵器開発疑惑問題やミサイル、通常兵器についての「検証」にあることが明らかになった。

これに対して、朝鮮外務省代弁人は6月18日に談話を発表して、一方的に設定された議題が朝鮮側の「武装解除」を狙ったものであると位置づけて非難し、さらに、(1)朝米基本合意文(1994年)と朝米共同コミュニケ(2000年)の履行のための実践的な問題、(2)軽水炉建設遅延による電力損失に関する問題を優先的な議題とするべきであると逆提案した。

アメリカは朝鮮側の逆提案を無視し、7月26日、プリチャード朝鮮半島和平担当特使は朝鮮から「明確な回答がきていない」と述べた。アメリカの態度に不快感を抱いた朝鮮も、9月6日、外務省代弁人談話で在韓米軍の即時撤収を要求するようになり、従来の段階的撤収案からさらにアメリカにとって受け入れがたい主張に転換した。こうして、アメリカとの対話は2001年には一度も実現しないま

までであった。

同時多発テロと朝鮮

9月11日にアメリカで起こった同時多発テロ事件に対して、朝鮮外務省代弁人は「きわめて遺憾で悲劇的」と述べ、また、政府がテロリズムに反対しているという立場を発表した。『労働新聞』は、テロ事件に関する朝鮮中央通信の報道を掲載し、アメリカがアフガニスタンのターリバーン政権に対する報復を準備していることも伝えたが、アメリカに対する批判は控えていた。10月8日に、米英軍によるアフガニスタン空爆が始まって、翌9日に外務省代弁人はそれが「テロと報復の悪循環」にならないことを望むというコメントを発表しただけで、アメリカに対する批判は行わなかった。

批判を控えたのは、朝鮮にとって同時多発テロもアフガニスタン空爆も対岸の火事であったことにほかならない。しかし、10月17日にブッシュが記者会見の中で、金正日について「異常に疑い深く隠し事が多い」「まったく理解できない人物」「約束を守らない人物」であると発言したことで、朝鮮側の態度は変わった。23日に、外務省代弁人はこの発言を強く非難する談話を発表し、『労働新聞』はアメリカの軍事行動を批判する論評を発表した。外務省代弁人も30日、アフガニスタン空爆で多くの無関係なイスラーム教徒が殺されていることに言及し、アメリカの軍事行動を非難した(重富真一・中川雅彦・松井和久編『アジアは同時多発テロをどう見たか 19カ国の新聞論調から』明石書店 2002年参照)。

アメリカを非難する一方で、朝鮮はテロリズムそのものには反対している立場を明確にする努力もした。11月3日、外務省代弁人は、テロリズムに関する国際法である「テロ資金供与防止国際条約」や「人質条約」に加盟する意思を発表した。

対外関係の足元固め

2000年10月にソウルで開かれたアジア欧州会合(ASEM)首脳会合を契機に多くの国々が朝鮮との国交正常化の意思を表明し、2001年までに朝鮮と国交を持つ国は156カ国となった。7月30日には平壤にイギリス大使館が開設されるにいった。

また、軍事同盟国である中国やかつて軍事同盟国であったロシアとの関係も強化されている。中国については、金正日が1月15～20日に訪中し、中国共産党総

書記・国家主席の江沢民に訪朝を要請した。金正日は7月1日に中国共産党創建80周年に際して開かれた駐朝・中国大使館の宴会に出席し、12日に、朝中友好協力相互援助条約(同盟条約)締結40周年記念行事に参加するため訪朝した中国共産党中央政治局委員・全国人民代表大会常務委副委員長の姜春雲と会見し、朝中の伝統的友好関係を確認した。江沢民のほうも、7月10日、友好協力相互援助条約締結40周年の中国側行事に参加するために訪中した金潤赫最高人民会議常任委員会書記長と会見し、自身も9月3～5日に訪朝し、金正日と会談した。

ロシアについては、金正日が7月26日から8月16日までロシアを訪問し、モスクワでプーチンと会談したほか、オムスク、レニングラード、ノボシビルスク、ハバロフスク等を訪問した。この訪問で、8月5日に共同声明が発表されたが、金正日は、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)条約改定問題でロシア側の立場を支持し、また、プーチンは朝鮮側のミサイル開発が平和的目的のためのものであると認定、在韓米軍に関しても朝鮮側の早期撤収論を支持することによって、互いにアメリカと対立している問題での協調を約束した。さらに共同宣言では、鉄道連結や電力工業での協力なども約束された。

しかし、アメリカのアフガニスタンに対する軍事行動をロシアや中国が支持する立場に立つと、朝鮮の立場は微妙なものになってきた。『民主朝鮮』12月8日論評では、在韓米軍の動きに強い警戒感を示すとともに、「過去にアメリカに対抗する一つの極を自負してアメリカの独断と専行に立ち向かっていた大国たちがこんにちの『反テロ』に網羅され、アメリカの指揮棒に従ってうろうろしている」という、ロシアをはじめとする旧ソ連諸国と中国がアメリカの軍事行動に取り込まれていく様を批判する見解が発表された。ロシアや中国との関係強化の動きはこの論評が発表された前後も続けられているが、この論評はアメリカの軍事行動に対する立場について、朝鮮がロシアや中国と一線を画するという立場の表明であったといえる。また、この見解はロシアや中国の内部にもあるものであり、この論評はそれを代弁しているものでもあるといえる。

2002年の課題

2002年1月1日の『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』共同社説では、2002年が金日成誕生90周年、人民軍誕生70周年にあたることが強調され、「首領第一主義」、「思想第一主義」、「軍隊第一主義」、「制度第一主義」が要求された。それぞれ故・金日成の革命運動の継承と継続、党の思想的指導、先軍革命の継続、

社会主義制度の擁護を示したものであり、これまでの党・国家の政策との基本的な相違は見られない。

政治については、2002年にも金正日の指導体制に大きな変化が起こるとは考えにくく、党大会や党中央委員会総会が開かれなくても、日常的な党機関は活動していくであろう。

南北関係については、すでに南側の政権が任期末に入っており、2002年のうちに大きな前進を見せることは困難である。

経済については、すでに2001年のうちに管理局から連合会社への移行という組織上の変更は終了しているものと見られ、2002年には生産現場に軍隊式の方法と規律を持ち込もうとする「羅南の烽火」運動が推進されていくであろうが、これが実際に生産面でどれほどの効果をもたらすかは未知数である。農業についても天候に恵まれたとしても、慢性的な食糧不足解消にはほど遠い状況にある。

対外関係については、中国、ロシアとの関係強化が多方面にわたって進展すると見られる。しかし、アメリカとの関係は、アメリカ側が対話の議題に関する要求を変更しない限り、朝米対話再開の見込みはないであろう。

(地域研究第1部)